

特別企画： 中国地方 後継者問題に関する企業の実態調査（2020年）

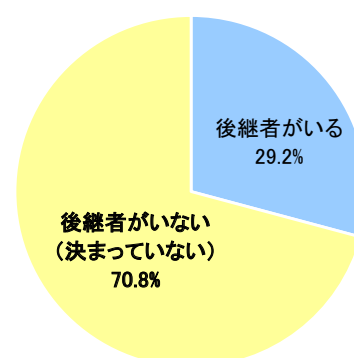
後継者不在率 70.8%、全国 9 エリアで 2 番目に高く ～都道府県別、鳥取が 2 位、山口が 3 位、島根が 4 位、広島が 8 位に～

はじめに

高齢化社会が加速的に進み、企業が経営を継続するうえで、円滑な事業承継がますます大きな課題となっている。経済産業省が 2019 年に公表した試算では、今後 10 年間に 70 歳を超える全国の中小企業経営者は約 245 万人と推計。同省は、後継者不在により廃業が急増すれば、2025 年頃までに約 650 万人の雇用と約 22 兆円分の GDP（国内総生産）が失われる可能性がある」と指摘している。これまで培ってきた技術・ノウハウの次世代への伝承が地方経済の発展には不可欠で、M&A やビジネスマッチングなど様々な取り組みが拡がりを見せている。コロナ禍で先行き不透明な状況が続くなか、中国地方の後継者問題はどのようになっているのだろうか。

帝国データバンク広島支店では、2020 年 10 月時点の企業概要データベース「COSMOS2」（約 147 万社収録）および信用調査報告書「CCR ファイル」（約 180 万社収録）をもとに、2018 年 10 月～2020 年 10 月までを対象として、事業承継の実態について分析可能な中国地方に本社を置く 1 万 4635 社（全業種、法人・個人含む）について分析した。なお、今回の調査は 2014 年 8 月、2016 年 3 月、2017 年 12 月、2018 年 11 月、2019 年 12 月に続いて 6 回目。

■中国地方の後継者不在率



調査結果（要旨）

1. 中国地方の後継者不在率は 70.8%、全国 9 エリアで 2 番目に高く
2. 業種別、『建設業』がトップの 76.2%、4 業種で 7 割を超える
3. 売上規模別、『1 億円未満』で 8 割近くが後継者不在、売上規模が小さいほど不在率高く
4. 従業員数別、『10 人未満』が最も高い 75.9%、従業員数が少ないほど不在率高く
5. 社長年齢別、『60 歳以上』の 49.2%が後継者不在
6. 後継者あり、『子供』が最多の 53.1%、『非同族』は 24.7%
7. 都道府県別、不在率トップ 10 に『鳥取』『山口』『島根』『広島』の 4 県がランクイン

1. 『中国地方』の後継者不在率は70.8%、全国9エリアで2番目に高く

今回の対象となる『中国地方』1万4635社のうち、後継者が「いる」企業は4269社（構成比29.2%）にとどまり、70.8%にあたる1万366社が後継者不在（後継者がいない、決まっていない）だった。『中国地方』の約7割の企業が現時点で後継者が決まっていないことになる。『全国平均』（65.1%）との比較では、『中国地方』の後継者不在率は5.7ポイント高かった。

全国9エリア別でみると、『北海道』（72.4%）に次いで2番目に高かった。

前回調査（2019年12月・70.6%）に比べると、0.2ポイント上昇した。2014年の調査開始以降、後継者不在率は7割を超えて推移しており、大きな進展のない状況がうかがえる。

地域	後継者あり (社数)	後継者不在 (社数)	後継者 不在率	前回比 (%)	後継者不在率				
					2019年	2018年	2017年	2016年	2014年
北海道	2,949	7,749	72.4%	▲0.5	72.9%	73.5%	74.0%	74.0%	72.8%
東北	5,685	10,632	65.2%	▲0.2	65.3%	64.8%	64.6%	64.0%	65.0%
関東	33,426	62,710	65.2%	▲0.6	65.9%	67.8%	68.1%	67.4%	66.3%
北陸	5,085	6,936	57.7%	0.3	57.4%	58.2%	57.1%	55.7%	56.8%
中部	13,161	23,850	64.4%	0.4	64.1%	65.9%	67.3%	66.5%	65.6%
近畿	15,680	30,837	66.3%	▲0.3	66.6%	68.2%	67.9%	68.7%	68.7%
中国	4,269	10,366	70.8%	0.3	70.6%	70.4%	70.6%	71.1%	71.5%
四国	3,188	3,981	55.5%	1.1	54.5%	52.8%	52.2%	50.7%	48.7%
九州	9,768	16,454	62.7%	0.5	62.2%	61.2%	60.7%	59.9%	57.7%
合計	93,211	173,515	65.1%	▲0.2	65.2%	66.4%	66.5%	66.1%	65.4%

※前回比(%)は小数点第2位を四捨五入

2. 業種別：『建設業』がトップの76.2%、4業種で7割を超える

業種別で後継者不在率をみると、『建設業』が76.2%（2506社）で最も高かった。次いで、『サービス業』が73.7%（1637社）、『不動産業』が72.0%（291社）、『小売業』が71.5%（1345社）で続き、8業種中4業種で7割を超えた。一方、最も低かったのは『製造業』（65.0%・1917社）だった。

なお、前回の2019年調査から後継者不在率が上昇したのは、『建設業』『卸売業』『小売業』『運輸・通信業』『サービス業』『その他』の6業種だった。

業種	後継者あり (社数)	後継者不在 (社数)	後継者 不在率	前回比 (%)	後継者不在率				
					2019年	2018年	2017年	2016年	2014年
建設業	783	2,506	76.2%	0.2	76.0%	75.8%	74.8%	75.2%	74.5%
製造業	1,030	1,917	65.0%	▲0.4	65.4%	65.3%	64.6%	65.4%	65.6%
卸売業	887	1,920	68.4%	0.5	67.9%	68.7%	68.9%	69.3%	71.2%
小売業	535	1,345	71.5%	0.3	71.3%	71.4%	73.0%	73.5%	73.7%
運輸・通信業	263	584	68.9%	0.8	68.2%	66.2%	67.3%	69.9%	67.8%
サービス業	584	1,637	73.7%	0.9	72.8%	72.1%	73.0%	74.2%	75.7%
不動産業	113	291	72.0%	▲3.3	75.3%	74.3%	72.4%	71.0%	73.1%
その他	74	166	69.2%	3.7	65.5%	67.9%	71.7%	65.7%	64.4%
合計	4,269	10,366	70.8%	0.3	70.6%	70.4%	70.6%	71.1%	71.5%

※前回比(%)は小数点第2位を四捨五入

3. 売上規模別：『1億円未満』では8割近くに

売上規模別で後継者不在率をみると、『1億円未満』が79.3%（1855社）で最も高く、8割近い企業が後継者不在であることがわかった。次いで、『1億円～10億円未満』が72.3%（5899社）、『10億円～100億円未満』が64.4%（2309社）、『100億円～1000億円未満』が53.2%（251社）、『1000億円以上』が26.9%（7社）で続き、売上規模が小さいほど後継者不在率が高くなる傾向に変わりはない。

前回の2019年調査と比較すると、『100億円～1000億円未満』では1.2ポイント増、『10億円～100億円未満』では0.4ポイント増、『1億円～10億円未満』では0.2ポイント増となった。一方、『1000億円以上』では9.9ポイント減となった。なお、『1000億円以上』の後継者不在率は26.9%（7社）にとどまり、2014年の調査開始以降で最も低くなった。

調査を開始した2014年との比較では、いずれの区分でもわずかながら後継者不在率が低下したものの、『1億円未満』『1億円～10億円未満』では7割を超える高い水準で推移している。

売上規模	後継者あり (社数)	後継者不在 (社数)	後継者 不在率	前回は (%)	後継者不在率				
					2019年	2018年	2017年	2016年	2014年
1億円未満	483	1,855	79.3%	▲ 0.0	79.4%	78.5%	79.1%	78.7%	79.7%
1億円～10億円未満	2,259	5,899	72.3%	0.2	72.1%	72.1%	71.8%	72.4%	72.4%
10億円～100億円未満	1,279	2,309	64.4%	0.4	64.0%	63.8%	63.2%	64.9%	65.5%
100億円～1000億円未満	221	251	53.2%	1.2	52.0%	50.6%	49.6%	54.3%	55.0%
1000億円以上	19	7	26.9%	▲ 9.9	36.8%	39.5%	35.9%	42.9%	54.1%
合計	4,261	10,321	70.8%	0.2	70.6%	70.4%	70.6%	71.1%	71.5%

※前回は(%)は小数点第2位を四捨五入

4. 従業員数別：『10人未満』が最も高い75.9%

従業員数別で後継者不在率をみると、『10人未満』が75.9%（4571社）で最も高く、約4社に3社を占めた。次いで、『10人～100人未満』が68.7%（4944社）、『100人～1000人未満』が61.3%（829社）、『1000人以上』が34.9%（22社）が続いた。売上規模別と同様に、従業員数が少ないほど後継者不在率が高まる傾向がみられた。

調査を開始した2014年との比較では、いずれの区分でも後継者不在率が低下した。『1000人以上』では2014年調査（48.0%）を13.1ポイント下回り、改善していることがわかった。

従業員数	後継者あり (社数)	後継者不在 (社数)	後継者 不在率	前回は (%)	後継者不在率				
					2019年	2018年	2017年	2016年	2014年
10人未満	1,449	4,571	75.9%	0.5	75.5%	75.1%	75.4%	75.5%	76.2%
10人～100人未満	2,255	4,944	68.7%	0.0	68.7%	68.7%	68.4%	69.1%	69.2%
100人～1000人未満	524	829	61.3%	1.0	60.2%	59.4%	59.2%	62.5%	63.6%
1000人以上	41	22	34.9%	▲ 2.6	37.5%	35.2%	38.6%	40.0%	48.0%
合計	4,269	10,366	70.8%	0.3	70.6%	70.4%	70.6%	71.1%	71.5%

※前回は(%)は小数点第2位を四捨五入

5. 社長年齢別：『60歳以上』の49.2%が後継者不在

社長年齢別で後継者不在率をみると、将来の事業承継を見据えた後継者選定を始める必要があるとされる『60歳代』が52.5%（1865社）で、後継者不在の企業が半数を上回る高い水準となった。以降、『70歳代』が43.8%（691社）、『80歳以上』が35.7%（85社）となり、社長年齢が『60歳以上』の企業では49.2%が後継者不在であることがわかった。

なお、調査を開始した2014年との比較では、『60歳以上』の後継者不在率はわずかながら低下傾向で推移している。

社長年齢	後継者あり (社数)	後継者不在 (社数)	後継者 不在率	前回比 (%)	後継者不在率				
					2019年	2018年	2017年	2016年	2014年
30歳未満	3	41	93.2%	▲ 6.8	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
30歳代	34	852	96.2%	0.6	95.5%	95.5%	95.6%	95.6%	95.6%
40歳代	336	3,035	90.0%	▲ 0.8	90.8%	92.1%	91.9%	92.4%	92.2%
50歳代	834	2,678	76.3%	▲ 1.3	77.5%	78.7%	79.6%	80.5%	80.7%
60歳代	1,687	1,865	52.5%	▲ 1.6	54.1%	57.2%	57.5%	60.6%	60.6%
70歳代	887	691	43.8%	▲ 0.8	44.6%	44.4%	44.7%	47.4%	49.7%
80歳以上	153	85	35.7%	0.6	35.2%	35.7%	39.0%	42.8%	41.8%

※社長の年齢が判明した企業が対象（2020年は1万3181社、2019年は1万3569社、2018年は1万3678社、2017年は1万6800社、2016年は1万4626社、2014年は1万4419社）

※前回比(%)は小数点第2位を四捨五入

6. 後継者あり：『子供』が最多の53.1%、『非同族』は24.7%

後継者が「いる」企業4263社について、後継者の属性別でみると、『子供』が構成比53.1%（2262社）で最も高かった。前回の2019年調査より1.3ポイント上昇し、過半数の企業で子供を後継者に考えていることがわかった。次いで、『非同族』が24.7%（1055社）、『親族』が19.1%（816社）、『配偶者』が3.0%（130社）だった。

同族外への承継について事業承継税制の改革が進んでいることなどがあるものの、『非同族』の構成比は前回調査より1.0ポイント低下した。一方、同年代の『配偶者』への事業承継は、前回調査から横ばいで、『子供』は1.3ポイント上昇した。

後継者の属性 (後継者あり)	社数	構成比	前回比 (%)	構成比				
				2019年	2018年	2017年	2016年	2014年
配偶者	130	3.0%	0.0	3.0%	3.1%	3.5%	5.0%	6.9%
子供	2,262	53.1%	1.3	51.8%	51.2%	52.0%	51.8%	50.9%
親族	816	19.1%	▲ 0.3	19.5%	19.9%	19.5%	19.4%	19.9%
非同族	1,055	24.7%	▲ 1.0	25.7%	25.8%	25.0%	23.8%	22.2%
合計	4,263	100.0%	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※2019年は4421社、2018年は4477社、2017年は5389社、2016年は4560社、2014年は4403社が対象

※前回比(%)は小数点第2位を四捨五入

7. 都道府県別：鳥取が全国で2番目に高く、山口、島根、広島もトップ10入り

都道府県別で後継者不在率をみると、『鳥取県』は前回の2019年調査より1.9ポイント増の77.9%となり、順位は前回と同じ2位だった。次いで、『山口県』が0.6ポイント増の75.3%で3位（前回3位）、『島根県』が2.6ポイント増の73.5%で4位（前回7位）、『広島県』が1.8ポイント減の71.3%で8位（前回4位）となり、中国地方のうち4県が上位10位以内に入った。

なお、『岡山県』は2.3ポイント増の64.1%で23位（前回29位）となったが、『全国平均』（65.1%）を下回る状況で推移している。

順位	都道府県	後継者不在率 (今回調査)		後継者不在率 (2019年調査)		後継者不在率 (2018年調査)		後継者不在率 (2017年調査)		後継者不在率 (2016年調査)		後継者不在率 (2014年調査)	
		不在率	順位	不在率	順位	不在率	順位	不在率	順位	不在率	順位	不在率	順位
1	沖縄県	81.2%	1	82.9%	1	83.5%	1	84.3%	1	86.2%	1	83.2%	1
2	鳥取県	77.9%	2	76.0%	2	72.3%	6	72.6%	6	73.2%	5	74.4%	5
3	山口県	75.3%	3	74.7%	3	75.0%	2	76.4%	2	75.7%	2	75.0%	3
4	島根県	73.5%	4	70.9%	7	71.2%	8	72.4%	7	72.2%	9	72.8%	6
5	北海道	72.4%	5	72.9%	5	73.5%	4	74.0%	3	74.0%	4	72.8%	7
6	神奈川県	72.3%	6	72.4%	6	73.8%	3	74.0%	4	72.6%	6	70.9%	10
7	秋田県	71.4%	7	69.0%	9	67.8%	18	68.6%	14	72.2%	8	74.8%	4
8	広島県	71.3%	8	73.1%	4	73.2%	5	73.4%	5	74.7%	3	75.2%	2
9	滋賀県	69.3%	9	68.3%	11	67.0%	20	67.1%	20	69.4%	13	69.8%	12
10	岩手県	69.0%	10	67.8%	12	67.3%	19	66.1%	21	64.8%	24	65.8%	19
⋮													
23	岡山県	64.1%	23	61.8%	29	62.4%	29	62.5%	29	62.3%	29	62.9%	27
⋮													
-	全国平均	65.1%	-	65.2%	-	66.4%	-	66.5%	-	66.1%	-	65.4%	-

まとめ

中国地方に本店を置く企業1万4635社のなかで、『後継者不在』の企業の比率は70.8%を占めた。前回の2019年調査（70.6%）に比べて0.2ポイント上昇し、全国9エリア別では前回と同じく、北海道に次いで2番目に高い状況だった。中国5県別では、鳥取県、山口県、島根県、広島県が47都道府県別でトップ10にランクインした。前回調査を下回ったのは広島県だけだった。規模別でみると、売上規模『1億円未満』が79.3%を占め、売上規模が小さいほど不在率が高かった。また、社長年齢が『60歳以上』の企業の49.2%が後継者不在だった。総じて中国地方の後継者不在率は全国でも高い状況が続いていることがわかった。

コロナ禍においても、蓄積された技術やノウハウのある企業の存続は、地域経済の持続的な発展には不可欠であり、後継者決定による事業承継の道筋を早急につけることが望まれる。

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 広島支店情報部 担当：藤井・松岡
TEL：082-247-5930 FAX：082-249-1242

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

【都道府県別ランキング】

■全体の後継者不在率

順位	都道府県	今回調査	前回の 2019年調査	
				順位
1	沖縄県	81.2%	82.9%	1
2	鳥取県	77.9%	76.0%	2
3	山口県	75.3%	74.7%	3
4	島根県	73.5%	70.9%	7
5	北海道	72.4%	72.9%	5
6	神奈川県	72.3%	72.4%	6
7	秋田県	71.4%	69.0%	9
8	広島県	71.3%	73.1%	4
9	滋賀県	69.3%	68.3%	11
10	岩手県	69.0%	67.8%	12
11	大阪府	68.5%	69.4%	8
12	愛知県	68.4%	67.4%	15
13	岐阜県	68.1%	66.7%	18
14	京都府	67.7%	67.7%	13
15	福岡県	67.0%	67.2%	17
16	大分県	66.9%	68.8%	10
17	長野県	66.0%	64.6%	22
18	埼玉県	66.0%	67.6%	14
19	山梨県	65.8%	66.4%	19
20	東京都	65.6%	66.3%	20
21	宮城県	65.5%	67.4%	16
22	千葉県	64.6%	65.1%	21
23	岡山県	64.1%	61.8%	29
24	福島県	64.1%	64.5%	23
25	兵庫県	63.8%	62.9%	25
26	長崎県	63.4%	62.9%	24
27	群馬県	62.9%	62.2%	27
28	愛媛県	62.8%	62.0%	28
29	富山県	62.6%	60.4%	31
30	山形県	62.2%	62.2%	26
31	青森県	60.9%	60.3%	32
32	静岡県	60.7%	58.8%	33
33	奈良県	60.0%	60.7%	30
34	高知県	59.1%	58.5%	34
35	栃木県	58.6%	58.1%	36
36	新潟県	57.2%	58.2%	35
37	福井県	55.9%	56.8%	37
38	石川県	55.0%	53.5%	39
39	佐賀県	53.7%	48.9%	43
40	宮崎県	53.3%	50.1%	40
41	鹿児島県	51.3%	50.0%	41
42	熊本県	50.3%	47.8%	45
43	徳島県	50.2%	49.0%	42
44	茨城県	47.9%	48.3%	44
45	香川県	47.7%	46.1%	46
46	三重県	44.9%	53.5%	38
47	和歌山県	44.8%	43.0%	47
-	全国平均	65.1%	65.2%	-

※同率の場合は小数点第2位以下で順位を判定

■社長年齢が60歳以上の企業の後継者不在率

順位	都道府県	今回調査	前回の 2019年調査	
				順位
1	沖縄県	69.4%	70.2%	1
2	鳥取県	59.9%	58.2%	2
3	山口県	56.2%	56.3%	3
4	秋田県	54.8%	53.6%	6
5	北海道	54.8%	56.3%	4
6	神奈川県	53.6%	54.8%	5
7	岩手県	51.3%	49.7%	11
8	島根県	51.0%	51.7%	8
9	広島県	49.1%	52.3%	7
10	東京都	48.1%	49.8%	10
11	大分県	46.9%	50.6%	9
12	大阪府	46.9%	48.6%	12
13	埼玉県	45.2%	46.9%	14
14	滋賀県	45.1%	44.2%	20
15	宮城県	44.7%	48.4%	13
16	愛知県	44.7%	44.5%	18
17	長野県	44.7%	44.3%	19
18	福島県	44.1%	44.9%	17
19	千葉県	44.1%	45.7%	15
20	福岡県	44.0%	45.1%	16
21	岐阜県	44.0%	44.1%	21
22	愛媛県	44.0%	43.4%	23
23	長崎県	43.4%	43.3%	24
24	京都府	42.8%	43.8%	22
25	青森県	41.3%	42.4%	26
26	山形県	41.1%	42.5%	25
27	山梨県	40.1%	42.1%	27
28	群馬県	40.1%	39.7%	29
29	岡山県	40.0%	39.4%	30
30	富山県	39.6%	38.9%	31
31	兵庫県	39.1%	40.5%	28
32	栃木県	38.0%	37.8%	35
33	静岡県	38.0%	36.9%	36
34	新潟県	37.7%	38.5%	32
35	高知県	37.6%	38.4%	33
36	奈良県	35.3%	37.9%	34
37	佐賀県	35.2%	32.8%	39
38	福井県	34.7%	36.7%	37
39	石川県	32.4%	32.2%	40
40	熊本県	32.1%	31.3%	43
41	茨城県	32.1%	32.1%	41
42	宮崎県	31.8%	32.0%	42
43	鹿児島県	31.3%	30.7%	44
44	香川県	28.7%	28.1%	45
45	和歌山県	27.7%	27.8%	46
46	徳島県	27.5%	27.5%	47
47	三重県	25.9%	33.3%	38
-	全国平均	44.4%	45.5%	-